

令和5年度 厚生労働省 労災疾病臨床研究事業費補助金
職業性ストレス簡易調査票に関する新しい基準値の提案（230201-01）
研究代表者：堤 明純（北里大学医学部公衆衛生学単位）

研究の目的

1999年に開発された職業性ストレス簡易調査票は、職場のストレス対策に有用な、仕事のストレス要因、ストレス反応、および、修飾要因を簡便に測定できること、さらに、そのうちの12項目を利用して、職場のストレス度を健康リスクとして表現できる「仕事のストレス判定図」を作図できることから、ストレスチェック制度における調査票として汎用されている。職業性ストレス簡易調査票の基準値は、2010年の見直し検討から時間が経過していることから、本研究で改めて見直しを行う。さらに、仕事のストレス判定図の係数の見直しと80項目版調査票を用いて集団分析を行うための判断基準を作成し、ストレスチェック制度のさらなる活用に資することを目的とする。

研究方法

職業性ストレス簡易調査票・新職業性ストレス簡易調査票（80項目版）を用いた集団分析の手法に関する文献レビューを行い、その現状と課題を整理した。

職業性ストレス簡易調査票の基準値の見直しの参考とするため、労働安全衛生調査（実態調査）の集計から近年の職場の心理社会的要因（職業性ストレス要因）の動向について全体像を把握した。

大手EAP6社、ストレスチェックサービスシステム会社4社から、各社がストレスチェックを委託された事業場で、2015年から2022年に検査されたストレスチェック結果のデータ提供協力を依頼した。年度内に提供を受け、統合が可能であった職業性ストレス簡易調査票の下位尺度および対策領域別得点の経年変化を確認し、基準値策定用のデータベースの準備を行った。

職業性ストレス簡易調査票の判定基準等策定のためのデータの提供と、設定される基準値等の有用性を評価するための労働者3000人規模のインターネット調査を設置した。

平成27-29年度厚生労働科学研究費補助金（労働安全衛生総合研究事業）「ストレスチェック制度による労働者のメンタルヘルス不調の予防と職場環境改善効果に関する研究」で収集された既存データを基に、職業性ストレス簡易調査票を用いて集団分析を行うための判定基準の予備的検討を開始した。

集団分析における判定基準の決定方法に関して、産業医、産業保健看護職、人事労務担当者、ストレスチェックサービス提供事業者に対してヒアリングを行った。

研究成果

文献レビューでは、職業性ストレス簡易調査票には、職場環境改善策につなげるには

情報が不足している課題などを抽出した。

厚生労働省労働安全衛生調査個人調査で調査された職業性ストレス要因の頻度の年次変化は大きなものではなく、職業性ストレス簡易調査票の標準値についても大きな年次推移は生じてないのではないかと推測された。

ストレスチェックサービス IT 企業合計 4 社、大手 EAP 合計 6 社から、2015 年から 2022 年に検査された 57 項目版 1201 万人、80 項目版 204 万人分、合計 1405 万人分のストレスチェックデータ入手の準備が整った。このうち、2024 年 2 月末までに取得・統合ができたデータを用いて、職業性ストレス簡易調査票 59 項目版・23 項目版約 75 万件、80 項目版 11 万 5 千件の各下位尺度、対策領域別の得点の代表値を算出した。

2023 年 12 月に実施したインターネット調査で、計 2891 人からなるコホートを設定した。調査対象者のうち、半数はテレワークに従事する労働者をリクルートした。

産業保健専門職およびストレスチェックサービス提供事業者に対してヒアリング調査を行い、集団分析における判定基準の意味やその決定方法についての現状、課題、方向性を検討した

結論

1400 万人を超えるストレスチェックデータの提供を受け、職業性ストレス簡易調査票の標準値、仕事のストレス判定図の係数の見直し、および 80 項目版調査票を用いて集団分析を行うための判断基準を作成する準備を整えた。

今後の展望

令和 6 年度拡充するストレスチェックデータを合わせて、職業性ストレス簡易調査票の新しい標準値の策定、仕事のストレス判定図の係数の見直しと 80 項目版調査票を用いて集団分析を行うための判断基準を作成する。インターネット調査は、令和 6 年度に再度調査を行い、本研究で策定する職業性ストレス簡易調査票の標準値（要因）が、前向き研究において、心理的ストレス反応（主要評価項目）と関連するかを評価する。令和 6 年度にかけて、ヒアリング調査で挙げられた意見に基づき、集団分析における判定基準の意味やその決定方法についての現状、課題、方向性をまとめる予定である。